

若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察

A Study of Subjects and Measures of Career Education for Youth

井戸和男

Ido Kazuo

要 約

ニート、フリーター、早期離職者問題など若者の雇用をめぐる諸課題が、社会的な問題となっている。文部科学省をはじめ、厚生労働省、経済産業省等において、数年前からキャリア教育の積極的な取り組みを始めているが、その成果は、未だ不十分であるといわざるを得ない状況にある。未来を担う若者が社会にうまく適応できず、社会的・職業的自立ができない状態が常態化していくと、人材立国である我が国の健全な発展が危ぶまれることになりかねない。

本論では、奈良県の4つの高校におけるキャリア教育の取り組みの実態と群馬県前橋市にある中央高等専門学院の事例を考察しさらに、大学におけるキャリア教育の実態と天理大学におけるキャリア教育の事例を中心に、学校教育におけるキャリア教育の効果と課題について考察し、キャリア教育の改善・充実をはかるための提言を試みるものである。

Key Words：人材立国，ニート・フリーター，早期離職現象，キャリア教育，勤労観・職業観，社会人基礎力，社会的・職業的自立

はじめに

この十年余り、「不登校」、「ニート」、「フリーター」「早期離職者」、「非正規労働者」などが若者をめぐる深刻な社会的問題となっている。

不登校者数は、文部科学省・学校基本調査（2008年度）によると前年度から2千人増加し約13万人となり、一向に改善の兆しが見られない。

2 若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察

ニートの数は、総務省「労働力調査」(2008年度)から推計すると、64万人といわれている。フリーター数は、総務省「就業基本構造調査」によると2003年度の217万人をピークに減少しつつあるが、2008年度現在においても170万人と未だに大きな数である。また、新規卒業者の早期離職現象として、いわゆる7・5・3現象があるが、個人にとっても企業にとっても国にとっても大きな問題であり、ニート・フリーター数の増加の要因のひとつにもなっている。また、非正規労働者は、バブル崩壊後年々増加し労働者の3分の1を占めるまでになり、従前は、非正規労働者の大半を主婦や高齢者が占めていたが、現在は、少なからずの若者が非正規労働者として就業をしていることが、大きな社会問題となっている。

このような背景を受けて、1999年中央教育審議会答申のなかで「学校と社会および学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」という提言を受け、文部科学省は、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究を行い、2004年度から小・中・高等学校におけるキャリア教育を推進することになった。

また、厚生労働省は2005年からニート等の若者の自立を支援するため全国に「若者自立塾」^(注1)を立ち上げ、引き続き、「地域若者サポートステーション」^(注2)を設置し、若者のキャリア形成支援に取り組み始めた。

2006年度には経済産業省が社会で働くために必要な能力を「社会人基礎力」^(注3)として明らかにし、若者がその能力を身につけるように学校や企業などで取り組むことを推進していった。また、2007年に中央教育審議会は大学生が卒業までに身につけるべき力として「学士力」^(注4)を示した。

さらに、2008年に中央教育審議会の専門部会として、キャリア教育・職業教育特別部会を設置し、「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」検討を開始した。

このような背景のなかで、熱心にキャリア教育に取り組んでいる奈良県の4つの高等学校のキャリア教育の実態を考察し、また、特に不登校、ひきこもりや非行等の問題を抱える生徒に対して熱心な教育に取り組み、キャリア

形成に大きな実績を挙げ、地域社会からも高い評価を受けている高等専修学校の実態調査を行い、それらを考察することによって、若者のキャリア教育を実践していく上で、どのようなことが重要なのかについて、本論ではその手がかかりを見出そうとするものである。

大学においても、バブル経済崩壊後、キャリア教育の重要性を認識し、その充実に力を注いできた。

本論では、大学におけるキャリア教育の事例として、日本私立大学連盟関西地区就職業務研修会において発表された各大学の取り組み実態について考察する。また、筆者が、天理大学進路部スタッフや卒業生の熱心な協力を得て「豊かな人生を送るうえでは、充実した職業人生は必要条件である」との考えのもとに、2005年に開講した天理大学のキャリア・デザイン（人生と職業）の講座内容と講座受講後の学生の評価やその講座が実際の就職活動に与えた影響等について分析・検討を行った。

これらの事例を総合的に考察し、これからの学校教育におけるキャリア教育の重要性と教育方法の充実・改善策について若干の提言を行うものである。

1. 高校・高等専修学校におけるキャリア教育の実態と課題

1.1 奈良県における高等学校のキャリア教育の実態と課題

2004年度から文部科学省の指導のもとに高等学校におけるキャリア教育の諸事業が始まったが、奈良県においても2006年に奈良県立教育研究所が中心となって県立高等学校進路指導研究協議会会長はじめ県内4校の高等学校の諸先生の協力を得て、筆者を委員長とする「奈良県キャリアノート」作成委員会が設置された。それは「あしたのかたち」^(注5)という小冊子となり、現在も高校でのキャリア教育補助教材として活用されている。

2007年度から県立平城高校、県立郡山高等学校、県立榛生昇陽高等学校、県立添上高等学校の4校をモデル事業校と設定し、キャリア教育推進事業の取り組みを始めた。さらに、この取り組みを支援するため2007年に奈良県教育研究所を事務局（2008年度から奈良県教育委員会事務局学校教育課に

4 若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察

移行)とし、奈良県高等学校キャリア教育研究協議会を立ち上げた。このメンバーは委員長を筆者が担当し、4校のキャリア教育担当責任者、P.T.A代表者、若者就労支援推進者、地方労働局職員等である。この協議会は年2回開かれ、各学校から取り組み内容や進捗状況等が毎回報告され、その報告に対して質疑応答を行い、各メンバーが積極的な助言を行ってきた。

モデル事業校4校の活動は現在まで2回にわたり奈良県キャリア教育報告会が開催され、学校関係者、企業人事担当者に対して、活動内容の報告がなされた。

さらに、最終年度になる2009年度は、「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究事例集」が作成されることになっている。

1) モデル事業校4校の活動の特徴

①キャリアアドバイザーの活用 県立平城高等学校

キャリア教育の専門知識を有する外部人材を活用し、生徒に将来の職業目標を持たせるように教職員と連携し、キャリア教育を進めた。

各クラスにキャリア委員を任命しキャリアアドバイザーが主導して、キャリア・デザインに関する談話会、キャリアレターの編集、適性検査等を実施した。取り組み後2年経過し、活動の輪が広がっていった。

今後の課題として、キャリアアドバイザーと生徒の接する機会を増やすことや、この制度の継続とキャリアアドバイザーの人選が残る。

②大学や社会と連携したキャリア教育の充実 県立郡山高等学校

将来の職業選択を見据えた大学選びを明確にし、学習の意欲を高めることと職業のついての理解を深め社会人基礎力を身につけることの重要性を認識させるために、卒業生を中心とした公務員、医師、教員、エンジニア、建築家、ホテルマン等14職種の外部講師によるキャリア教育講演会を開催した。その他に、大学のキャリアセンター長の講義や外部講師によるキャリア教育講演会年2回開催、外部の人材を活用しキャリアサポーターとしてキャリア

カウンセリング及びキャリア通信の発行を行った。このような活動を通して、生徒の中に単に大学進学という視点からだけではなく大学や大学院卒業後の職業人をイメージして進路選択をしようとする姿勢が育ちつつある。今後は「社会人基礎力」を高校段階から育成していくことが重要であるという認識のもとにキャリア教育を教員全体の取り組みに広げていくことが課題である。

③インターンシップの効果の検証と更なる充実 県立榛生昇陽高等学校

この高校は、福祉科・普通科（人間探求コース、総合選択コース）があり、就職希望者に限らず進学希望の生徒についても、キャリア教育の一環としてインターンシップ実習を生徒全員に実施している。

インターンシップの取り組みの概要は、イ）生徒希望職種の調査、ロ）実習目標の設定と実習の心がけ、ハ）マナー講習の受講、ニ）予約電話の実施、ホ）3日間のインターンシップの実習、ヘ）お礼をする、ト）発表会等と事前事後においてもきめ細かい取り組みを行っている。その結果、インターンシップの実習に参加して満足している生徒が90.5%、今後の進路決定に役立ったとする生徒が82.9%と高い成果を上げている。今後は、インターンシップの期間延長や、事前事後の充実を図ることができるスケジュール調整が課題である。

④卒業生の追跡調査 県立添上高等学校

キャリア教育の成果を検証する方法として卒業生の状況を把握する追跡調査を行った。2008年からは進学者も含めた追跡調査を実施する必要があると考え、追跡調査の対象を卒業生全員とした。また、文書による調査から電話による調査に切り替えることによって、回答率が33%から100%に大幅に改善された。

電話調査によって退学や離職の理由がより具体的に把握できたことにより、キャリア教育の充実に向けて大いに活用することができることが分かった。しかし、電話による調査は教員の通信費や昼間では連絡できないことから労力の負担があり、電話調査を継続することの困難が今後の課題として残る。

1.2 群馬県前橋市中央高等専門学院におけるキャリア教育の実態と課題

この学院の教育実態の調査研究を兼ねて、2006年度、2008年度の卒業式と父兄主催の懇親会に出席した。さらに、2度にわたる現地ヒアリング調査を行った。また、過去5年間の卒業生の進路状況・資格取得状況・卒業文集・保護者の謝恩会における発言記録集などの資料を提供して頂くなどの協力を得て考察の資料とした。

1) 中央高等専門学院の概要

中央高等専門学院は、8校の専門学校を有する学校法人有坂中央学園グループに属する高等専修学校である。設立から10年を迎え、2008年度から桐生市に新たなキャンパスが増設された。

この学院は、クラーク記念国際高等学校通信制課程の技能連携高として、高校卒業資格の取得を援助し、中央総合学院グループ^(注6)のメリットを活かし独自の幅広いキャリア教育を行っていることが特徴といえる。

現在、小・中における不登校、引きこもり、多欠席および高等学校中途退学者が増加傾向にある問題は、学校教育の課題であり大きな社会問題ともなっている。多才な能力を持ちながら、それを十分に伸ばせないでいた若者たちに対して、①再学習の機会を与え、②高等学校の資格を与え、③専門知識技能を習得させ、④豊かな感性や心の育成を目指す、ということを理事長である中島利郎氏が建学の精神として学院を設立し、現在に至っている。

中央高等専門学院は年を追うごとにこの建学の精神に基づいた教育の成果は確実に上がっており、地域社会における貢献度も高く信用も得ており、各方面からも評価を得ているという状況にある。

そして、生徒の受け入れ体制は、いつでも入学できるように、新規入学、転入学、編入学、単位制入学などとなっている。

2) 中央高等専門学院の教育方針の特徴

学院方針として「よき師」・「よき友」・「よき学院」、学院教育目標として「やる気」・「根気」・「元気」、学院三訓として「授業を受ける」・「時間を守る」・「挨

擲ができる」を掲げ、理事長、校長をはじめ教職員が一丸となって特に次の4点について実践し、生徒の教育にあたっている。

- ①「少人数制」のクラス運営で1人ひとりの生徒に目を向け、自由な校風のもとに生徒の長所を伸ばすことに主力を置いている。
- ②事情により毎日登校できない生徒には、放課後や土日に登校し学習することができるシステムや登校が困難な生徒には定期的に家庭訪問し、カウンセリングや学習指導を行っている。
- ③友達の輪を広げ学院との一体感をより深めるため、教職員、生徒、保護者が協力し農業体験、工芸体験、地域清掃、門松作り、凧作り、ボランティア体験、特別講話、視聴覚授業等多彩な体験学習や修学旅行、学年旅行、文化祭、収穫祭、体育祭、球技大会、凧揚げ大会、文化芸術鑑賞会、新入生歓迎会等の学院行事を実践している。
- ④生徒に自信を持たせ将来のキャリア選択の可能性を広げるため、学院グループのメリットを活かし、各種検定試験の取得に力を注いでいる。

3) 教育成果と今後の課題

- ①生徒の目標である「高校卒業資格取得」が建学以来今日に至るまでの10年間、卒業者全員が資格を得て卒業し、将来のキャリア選択の可能性を高めている。このことは学院の教育成果であり、卒業文集「大志」と懇親会一言文集「親心」に父兄と生徒の学院に対する信頼と感謝の言葉となって表わされている。
- ②卒業者の進路決定者の割合は、表1に見られるとおり年々改善傾向にあり、2008年度は7割の卒業者が進路を決定しているが、今後さらに進路決定率を高めることが学院としての課題である。

しかしながら、現在、様々な理由により進路を決定できずにいる若者の諸課題を学校教育機関だけで解決することは困難であることは言うまでもない。したがって、このような若者に対するキャリア教育の推進を厚生労働省委託

8 若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察

事業である「地域若者サポートステーション」等の公的な機関や民間の若者支援組織と連携し、進路決定や就職問題等を抱える若者の育成・支援のノウハウを共有化し、より積極的に進める必要がある。

学校側としても、これらの機関と連携することにより、卒業生に対しても様々な進路をめぐる諸課題について相談、助言等のフォローをすることができるようになるといえる。

表 1 卒業時の進路決定状況

単位 (%)

年度	就職	専門学校	短期大学	大学	進路決定率
2004	12	30	0	6	48
2005	2	45	0	14	61
2006	8	39	2	8	56
2007	4	45	4	6	59
2008	5	56	2	7	70

資料出所：中央高等専門学院教務部資料にもとづき作成

③学院グループ内の多様な各種専門学校との連携により、生徒は在学中に数多くの資格取得を目指すことができるという環境に恵まれている。このことは生徒の職業能力を向上させ、将来の進路について幅広い目標選択が可能となっており、生徒の学習意欲を高める大きな要因のひとつとなっている。職業資格取得状況は、表2に見られるとおり、生徒一人当たり資格取得数が平均2.2からこの5年間で3.5まで着実に増加してきている。また、取得資格の種類も10種類から16種類と拡大してきている。このような実

表 2 卒業生職業資格取得状況

年度	卒業者数	資格取得種類数	資格取得数	資格取得平均数
755	: 5	65	666	737
755:	・	66	678	73
755	: 6	68	6	73
755	・	68	6:	838
755	6	6	76	83:

資料出所 中央高等専門学院教務部資料にもとづき作成

績が大きな教育成果につながり、生徒の教員に対する信頼感が強まっていることが、卒業文集「大志」の中に書かれた生徒の言葉からも読み取れる。

④かつて、引きこもり、人間関係の悩み、学習意欲の低下等の理由により、不登校となっていた生徒が、この学院には数多く入学をしている。そのため、まず、生徒を「学校に来させること」が最大の目標となる。「特に不登校の状況が長期にわたり習慣化している生徒の登校を促すことが最も困難である。その他の原因のために不登校であった生徒は、先生との信頼関係を築くことによって改善されることが多い」と教務部次長新井孝先生は分析している。

学院では「学院三訓」を掲げ、その第一に「授業を受ける」を挙げており、学院あげてその実践のために大きな努力を払っている。例えば、欠席したり、遅刻をしたりする生徒には必ず先生から電話連絡をしたり、場合によっては家庭訪問をするなどのきめ細かなフォローを熱心実践している。このような先生方のフォローについて、卒業文集「大志」や保護者一言文集「親心」に感謝の言葉が多く記されている。

表3に見られるとおり、出席状況は不登校が習慣化している生徒が少なくないなかで、不登校者を少なくする方法が年々改善され、出席率の上昇になって現れているのではないかとと思われるが、まだまだ改善の必要性があるのではないかといえる。

第二に「時間を守る」が掲げられている。このことがいかに徹底されているかを、2008年度の卒業式及び謝恩会に出席した折に、ある保護者が、「数分間の遅刻のため、皆勤賞を授与されなかったことに対して、子供に時間の大切さや規則を守ることの大切さを学ばせて頂いた」と感謝の言葉を述べられていたことから実感したのである。

第三に掲げられている「挨拶をする」ということについては、複数回の訪問による体験から、生徒たちがそのことを日常的に身につけていることが感じられた。

表3 過去5年間の出席状況

人数()内は%

年 度	半年間皆勤	4年間皆勤	4年間皆勤	6年間皆勤	その他
5 3 3 7	4 : ・ 6 7 ・	・ 4 ・	9 ・ 4 5 ・	3 ・ 3 ・	4 ・ 6 9 ・
5 3 3 8	5 5 ・ 8 3 ・	7 ・ ・	4 5 ・ 5 : ・	3 ・ 3 ・	9 ・ 4 7 ・
5 3 3 9	5 5 ・ 7 6 ・	・ 4 ・	・ 4 9 ・	5 ・ 7 ・	4 3 ・ 5 3 ・
5 3 3 :	5 8 ・ 8 6 ・	・ 4 : ・	4 6 ・ 5 ・	6 ・ 9 ・	5 ・ 7 ・
5 3 3	5 ・ 7 9 ・	・ 4 8 ・	4 7 ・ 5 6 ・	6 ・ 8 ・	: ・ 4 4 ・

注：年間3日以内の欠席を精勤とする。遅刻は3回を1日欠席とする。

資料出所：中央高等専門学院教務部資料にもとづき作成

これらの高等学校及び高等専修学校の事例を通していえることは、キャリア教育を通して、生徒の将来を方向づける重要な時期に適切な勤労観・職業観や職業能力の基本基礎について学ぶことが大切である、ということである。就職する生徒にとっては勿論のこと、進学する生徒にとってもしっかりとした勤労観・職業観を身につけ、学校や学部選択を行うことが大切である。若者の早期離職現象等が社会的な問題となっている昨今、学校教育において、早い時期からキャリア教育を受けることが重要であるといえる。

2. 大学におけるキャリア教育の実態と課題

バブル経済崩壊後、就職戦線がこれまでの売り手市場から一変して買い手市場に移行したことを機に、大学におけるキャリア教育への関心が高まってきた。その後も、就職における環境は引き続き厳しいものであったことや若者の勤労観・職業観の変化や働き方の多様化（フリーター、派遣、非正規従業員等）等によってキャリア教育の必要性が社会からの強い要請として高まっていった。さらに、大学全入時代を迎え、キャリア教育の充実を図ることによって他大学との差別化を行い、大学の生き残り策のひとつとして熱心に取り組まれたといえる。そのような背景をうけて、各大学でのキャリア教育の取り組み体制や教育内容の充実が年々、図られてきたといえる。

本論では日本私立大学連盟関西地区就職業務研修会に参加した大学と関東の一部の大学におけるキャリア教育の取り組みの実態と課題について考察する。また、天理大学（奈良県天理市）がキャリア教育の一環として教職員と卒業生が一体となって開講している「キャリア・デザイン（人生と職業）」の実態と課題について考察するものである。

2.1 大学におけるキャリア教育の取り組みの実態と課題

10数年前、日本私立大学連盟関西地区就職業務研修会において学生に対する就職支援のノウハウ交換や今後の課題について議論する会が開かれた。

筆者は基調講演者とコーディネーターの役割でその会に出席したが、そこでの主題は就職に的を絞った話し合いであり、「キャリア教育」という発想はほとんどなかったように思う。2008年に再び同じ役割でその研修会に招かれたが、その内容には大きな変化があった。ひとつには単に就職支援の問題だけではなく、キャリア教育全体の視点からの取り組みが行われていたことである。また、従来、就職問題に取り組む教員と職員との認識に大きな隔たりがあったが、双方の認識が相当改善され、連携して学生のキャリア教育に取り組み始めていることを、実感した。

1) 大学におけるキャリア教育にかかわる取り組み体制の変化

バブル経済崩壊後、就職課から就職部へと昇格し、さらに、企業の人事・採用担当経験者を進路部のスタッフや責任者として迎える等、就職支援活動の強化・充実を図る大学が増えていった。その後、学生に対する幅広いキャリア選択の指導・援助を行うため就職部から進路部へと名称を変更するとともに、スタッフの専門能力の向上を図る大学が増えていった。2000年代に入ってキャリア教育を更に充実するため、教員と職員が一体となって運営する「キャリア教育センター」の設立を行う大学が徐々に増えてきている。また、文部科学省が進める「大学教育・学生支援推進事業」によって、今後キャリア教育の充実に一層の拍車がかかることが期待できる。

2) 大学におけるキャリア教育の取り組み内容とその変化

- ①バブル経済崩壊以前は、学生の就職活動支援ということを主たる取り組み内容としていた。具体的には適性検査、履歴書の書き方、模擬面接、企業説明会、マナー教育、職業紹介、就職相談等であった。
- ②その後、①に加え職業能力を高めるための資格取得援助講座の開講が盛んに取り組みられるようになった。更に、勤労観・職業観を醸成するためインターンシップ制度の導入やボランティアへの参加が奨励された。
- ③また、学生にインターンシップやボランティアへの積極的な参加を促すことを主たる目的として、それぞれの体験を授業の一環とみなし、単位取得に結びつける大学も増えていった。
- ④キャリア教育の重要性が広く認識されるようになり、キャリア教育をカリキュラム化する大学が増えてきた。例えば関西大学では、「キャリア・デザインー働くこと・仕事の世界・私の仕事ー」、同志社大学では、「キャリア開発と学生生活・キャリア開発の課題と方法・インターンシップ入門・働くということ・キャリア形成とインターンシップ」といった講座を開講している。

また、演習ゼミの一環として、進路指導の専門スタッフによる出張（出前）講座を開講している大学もある。

- ⑤就職時におけるミスマッチにより早期に離職をした卒業生や進路先が決まらずに卒業した卒業生に対しても相談窓口を設け、卒業後においても就職支援等を行う大学もでてきた。

3) 大学におけるキャリア教育の課題

大学において取り組まれてきたキャリア教育は、既述した通り、バブル経済崩壊後、年を追うごとに充実し、成果を上げてきたといえる。しかし、社会・経済の急激な変化もあって、容易に解決できない課題が山積しているといっても過言ではない状況にある。その課題解決にあたっては、キャリア教育の重要性を認識し、学校法人・教員・職員のそれぞれの役割と責任の所在

を明確にし、あわせて、それぞれの意識改革を行うことが必要である。さらに、関係者のキャリア教育に対する幅広い専門能力の向上も必要である。

また、大学・産業界・地域社会との連携がより強化される必要もある。

昨今は、保護者との意思疎通も重要な課題となってきたが、そのことも視野に入れてキャリア教育の改善・充実をはかる必要がある。

2.2 天理大学におけるキャリア教育カリキュラムの実態と課題

地方都市に在る天理大学は、学生の就職活動における条件は恵まれているとはいえないこともあって、進路部スタッフは学生の就職支援に対し熱心に取り組んできた。大学設立80周年を機に学校法人の支援の下、教員・職員・卒業生が一体となってキャリア教育カリキュラムを立ち上げ5年経過した。本論は、天理大学人間学部岡田龍樹教授の『大学生のキャリア意識の育成—授業「キャリア・デザイン（人生と職業）」の効果分析—」を参考にすると同時に、立ち上げから3年間にわたり本講座を担当し、現在も外部講師のひとりとして関わっている筆者の体験を踏まえ、天理大学におけるキャリア教育カリキュラムの実態と今後の課題について検証を試みるものである。

1) キャリア・デザイン（人生と職業）講座の受講生推移

開講初年度は、4年次の学生には、本カリキュラムを単位取得講座としないこともあり、また、人間学部人間関係学科生涯教育の一講座を全学に開放したという経緯からも、どれほどの受講生が集まるのかが危惧された。

しかし、開講してみると想定を大きく上回って表4に見られるように300名を上回る登録があった。2年目からは、原則として受講生を200名前後に限定して募集をしたため、2006年度から2008年度まではほぼ予定通りの受講者数で推移した。2009年度には、リーマンショックに端を発する世界同時大不況の影響を受け、我が国の経営環境は100年に一度といわれるほどの最悪な状況となった。その為、各企業は過剰人員を抱えることになり、派遣従業員を始めとする非正規従業員を大量に解雇し、新規学卒採用の手控えが

行われ、一転して就職は買い手市場となった。そのような状況のなかで、表4に見られるとおり2009年度には、数多くの学生が受講した。従来もそうであったが、学生がいかに就職状況の変化を敏感に感じ取り、就職活動に取り組むのかを、改めて確認した次第である。

表4 キャリア・デザイン受講生数推移

人数()内は%

年 度	人・学部	文化部	国・文化学部	体育学部	合 計
7 5 5 :	6 7 ・ 6 3 7.	7 3 5.	6 7 9 ・ 3 9.	9 7 ・ 9 3 .	8 5 7 ・ 3 .
7 5 5	6 5 6 ・ 6 : 3 7.	8 ・ 5 3 .	5 ・ 3 5.	8 8 ・ 8 3 .	7 7 ・ 3 .
7 5 5	6 ・ 3 8.	6 : ・ 8 3 .	3 5. ・ 3 5.	6 8 ・ 6 3 :.	6 ・ : 3 .
7 5 5	9 ・ 3 7.	6 ・ 9 3 5.	6 6 9 ・ 3 8.	8 5 ・ 8 3 .	7 5 ・ 3 9.
7 5 5	6 ・ 6 7 3 .	7 ・ 3 5.	6 7 ・ 3 7.	9 9 ・ : 3 8.	7 ・ 3 .

資料出所 天理大学人・学部岡田・樹教授作成

2) キャリア・デザイン（人生と職業）カリキュラム内容

キャリア・デザイン（人生と職業）講座は、進路部の強い要望を受け学校法人の支援のもと、2005年に人間学部人間関係学科生涯教育専攻の生涯教育特論として開講した。本講座のカリキュラム設定と学生の評価は、生涯教育の教員が担当することとなった。

カリキュラムの特徴は、表5に見られるとおり各界で活躍している卒業生を中心とした社会人が講師として講座を担当したことにより、学生は親近感を持って受講し、講座に対する関心が高まったといえる。

母校に対する愛着心と誇りをもつ講師陣は、受講生に対して天理大学の学生として誇りと自信を持って求職活動を積極的に行うことが大事である、ということや人生において働くことの意義について、具体的事例を挙げながら講義のなかで共通して強調していた。講義のテーマは表5に見られるとおり

であるが、本講座は、最初の講義のみ担当教授が基調講義をし、各講師の講義を通して、働くことの意義について受講生の理解を深め、職業について関心を持ち、有意義な学生生活を送ることの重要性を学ぶ講座内容となっている。

表5 2009年度キャリア・デザイン（人生と職業）授業計画

担当者名	所 属	講 義 テーマ
岡田・樹	人・学部教授	キャリア・デザインー職業と人生
井戸和男	聖泉大学教授	豊かな人生と充実した職業人生
・田雅子	・社福9近江ふるさと会・園・	家族の絆の大切さに気づこう
・井正敬	・株9三和経営研究所所・	仕事があるから人生はおもしろい
油井孝之	タキイ種苗・株9海外営業課・	バン格拉ディッシュの人参がおいしくなった
山下透	トップツアー・株9企画担当課・	コミュニケーション力とネットワーク力
加藤由美子	・岡市教育委員会文化財係主任	好きな仕事に就くために一学生時代の過ごし方
中西浩	東京書籍・株9営業課係・	キャリア・デザインを楽しもう・
田中久善	天理市立南中学校校・	今求められる教師像は一学校現場を振り返って
岡本昭彦	吉本興業・係会社取締役	僕にとっての仕事とは・
毛利秀基	那智勝浦町教育委員会学校教育課	地域とともに歩む町役場の仕事
松本ころこ	大和ハウス・株9海外事業部	我が人生をどう生きたいか
岡田・樹	人・学部教授	働くことの意義—総括

3) キャリア・デザイン（人生と職業）講座の効果と今後の課題

本講座の効果分析を行うため、天理大学岡田龍樹教授は梅沢正氏の「大学生に望まれるキャリアマインド確認のためのセルフチェックシート」を用いて20項目の質問に回答する調査を第1回目と最終回の授業に於いて二度にわたり実施した。その結果、表6に見られるようにキャリアマインドのポイントが第1回目と比較して高くなっていることから、授業の効果があったとしている。「いろいろな人の多彩な生き方について学ぶ」という質問項目に対して最も大きな上げ幅を示しているが、先輩達がリレー式に講義をしていくこの授業において先輩達のキャリアから多彩な生き方を学んだに違いない。また、上げ幅の大きかった質問項目は、「責任ある仕事やポストを任される

ようにする」、「幅広い興味関心を持って知識の習得に努める」、「仕事の中に自分の潜在可能性をフルに発揮する」、「自分がやりたいことに時間と金を重点的に配分する」、「変化する客観的状況を自分の生き方・働き方の中に取り込む」等があり、「先輩達が様々な分野で苦勞し、それでも前向きに仕事に取り組んでいる姿が学生たちに少なからず伝わったのではないか」さらに、「まだ知らぬ社会に先達として進む先輩方の轍（キャリア）に触れ、少なくとも自分が取り組むべき方向を読み取ろうとしたのではないか」、と岡田教授は分析している。

表6 天理大学学生のキャリア意識

単位（点）

区 分	自己完遂志向	仕事充実志向	自己発展志向	関係性確立志向	総得点
第1回・授業前	21.0	19.1	19.8	22.3	82.1
第2回・授業後	21.7	19.6	20.5	22.2	83.6

資料出所：天理大学岡田龍樹教授調べ 2008年

註：「非常に大切だと思う－5点、やや大切だと思う－4点、どちらともいえない－3点、あまり大切だとは思わない－2点、まったく大切だとは思わない－1点」の尺度を設け、20項目の質問の平均点を4分類して作成

筆者が講師の一人として2009年4月16日に授業を行ったその授業内容の感想の一部として天理大学から報告を受けたなかから数例を挙げると次のようなものであった。

1. レジューメの余白が無くなる位書き込みをした。それ以上のものがもっと心に残った。本当にこのキャリア・デザインを選んでよかったです。有難うございました。（国際文化学部3年次生）
2. 「やってあげている」「やらされている」仕事ではなく、他者に喜んでもらえる仕事に就き仕事が趣味にできるように将来頑張りたいです。天理大学生で良かったと思いました。（国際文化学部2年次生）
3. この授業を選んで本当によかったと思いました。先生の「趣味は仕事です」という言葉がとても印象に残っています。私もそういう大人、仕事に出会いたいと思いました。（体育学部4年次生）

4. 100年に一度といわれるほど不況の中で就職活動をしている私たちの不安を希望や期待に変えてもらえた授業でした。(体育学部4年次生)
5. 仕事をこなし成果を出すのも大切だが、思いやりを持ち人に喜んでもらえることをするのが生きがい・働きがいだということを学びました。先生の元気と笑顔が素晴らしかったです。(文学部3年次生)

岡田教授の分析や筆者の講義の感想から、人生の先輩が受講生に職業について具体的なメッセージを伝えることが大変有意義である、と確信した。

今後、受講生数が200人以上であるこの授業を、2回に分け100人前後で行うことにより、さらに授業の効果を高めることが期待できると思う。

また、半期の授業から通年の授業に切り替え、「社会人基礎力」、「学士力」等をカリキュラムに加えることにより、キャリア教育をさらに充実していくことができるのではないか、と思う。

4) 就職率の推移と今後の課題

天理大学における就職率の推移は表7に見られるとおり、キャリア・デザイン講座を開設以来、年々、着実に上昇している。就職率は、社会経済状況が影響することはいうまでもないが、2008年度は前年度に比較して、リーマンショックの影響を受け厳しくなっ

表7 就職率推移 単位(%)

年 度	就 職 率
4 2 2 7 年	3 0 4
4 2 2 8 年	5 0 2
4 2 2 9 年	6 0 3
4 2 2 : 年	6 0 6

資料出所 天理大学進路部作成

てきているなかで、就職率が上昇していることは、特筆すべきことといえる。このことは、進路部が学生に対して様々な就職支援策を講じた結果であることはいうまでもないが。

しかし、表7に表している就職率は、途中で就職を諦めた学生数を他大学と同様に、分母から除いて計算している。従って、この数値は、やむを得ず就職活動を諦め、進路を転換した学生たちがいることを念頭に置き、分析を

する必要がある。今後、就職環境が厳しくなればなるほど、途中で就職を諦める学生たちに対するキャリア支援が大きな課題になるといえよう。従って、途中で就職を諦めずに頑張りぬく学生を育てるためにも、キャリア・デザイン講座の意義はますます大きくなるといえる。

ま と め

1999年12月に中央教育審議会答申で「キャリア教育」という言葉が初めて教育行政で用いられ、小学校段階からキャリア教育を実施する必要があると提言され、10年経過した。その間、キャリア教育は様々な方法で、試行錯誤を重ねながら、小・中・高・大の各段階に応じて取り組まれてきた。

本論で取り上げた事例からも、このようなキャリア教育の成果がある程度見られたことも事実であるが、フリーターやニートの数は減少に向かいつつあるとはいえ、依然として高い数値となっている。また、勤労観・職業観、職業能力や社会人基礎力の未熟さなどにより、若者の早期離職問題が解決に向かっているとは言い難い状況であることから、社会的・職業的自立を支援するキャリア教育の今後の充実・改善が急務であるといえる。

2009年5月奈良県職業能力開発推進者の会合があり、その会合で「本年、ゆとり教育世代大学卒業1期生が入社してきたが、育成・活用していくうえで今まで以上に大きな戸惑いを感じている」ということが一致した感想であった。筆者の経験からも4年前の学生からそれまでとは違った印象を受けたことを思い出し、納得した次第である。その後、人事教育担当者や大学関係者にヒヤリングを試みたが、ほぼ同様の感想を得た。また、最近、マスコミが「ゆとり世代モンスター」なるレッテルをつけて、職場で様々な問題を起こしている新入社員の記事を掲載していたが、このような状況を見聞きするにつけ、若者の社会的・職業的自立への支援の難しさと重要性を改めて、強く認識した次第である。

文部科学大臣から諮問を受け中央教育審議会は、2008年12月に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」、2009年1月に「キ

「キャリア教育・職業教育特別部会」を設置し、中等教育や高等教育段階に焦点を当て、今後の改革の基本的方向性として、「義務教育から高等教育に至るまで体系的にキャリア教育の改善・充実を図る」、「職業教育の意義を再評価し、体系的に整備するとともに、その実践性を高める」「生涯学習の視点に立ち、社会・職業に関して必要な知識・技能等を学び直し、キャリア形成支援の充実を図る」と提言している。

今後の学校教育におけるキャリア教育を推進していくためには、「教職員の意識改革と能力開発」と「企業などとの連携を深めた体験型キャリア教育の充実」が特に重要であると、筆者は考えている。

「人材立国日本」として発展していくためには、国民的なコンセンサスの下に「若者のキャリア教育に対する積極的な投資」を、行っていくことが大切であるといえる。

(注)

- 1) ニート状態にある若者を、合宿形式による集団生活を通して職業人・社会人として必要な基本的能力を獲得させ、勤労観を醸成し就労へと導くことを目的に厚生労働省委託実施事業として設立された。
- 2) ニート状態にある若者に職業的自立を個別・継続的に支援するため、地方自治体との協働により地域若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、その拠点として厚生労働省委託実施事業として設立され多様な就労支援メニューを提供している。
- 3) 経済産業省が2005年に提唱したもので、社会に出た時に適応できる能力として、①前に踏み出す力②考え抜く力③チームで働く力の3能力と実行力、課題発見力、状況把握力等の12要素を掲げている。
- 4) 中央教育審議会が2007年に「大学生が卒業までに身につける力」として①知識②技能③態度④創造的思考力の4分野に分類して、異文化理解、コミュニケーション能力、生涯学習力等13項目を掲げたものである。
- 5) 2007年に奈良県教育委員会が中心となり、奈良県内の高等学校におけ

るキャリア教育の補助教材（奈良県キャリアノート）として作成された。

2008年から、インターンシップ事例集が追加されている。

- 6) 1942年創立された有坂学園を出発点とし、6分野の専門学校グループと高等専修学校1校及び6社の企業で構成されるグループで、代表理事長は、中島利郎氏。本部は、群馬県前橋市。

引用資料・文献

- 1) 平成20年度奈良県キャリア教育報告書 奈良県教育委員会学校教育課
- 2) 中央総合学院グループ案内書
- 3) 岡田龍樹 大学生のキャリア意識の育成—授業「キャリア・デザイン」の効果分析 天理大学生涯教育研究 第13号 p.13～20 (2009年3月)
- 4) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (審議経過報告書) 中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会 (2009年7月)
- 5) 鹿島研之助 初等中等教育におけるキャリア教育 p.19～25 若年層の人材開発と雇用創出を考える研究委員会報告書 財団法人 地球産業文化研究所 (2008年3月)

参考資料・文献

- 1) 卒業感想文集「大志」(2003年度～2008年度) 中央高等専門学院
- 2) 謝恩会保護者一言文集「親心」(2003年度～2008年度) 中央高等専門学院
- 3) あしたのかたち 奈良県教育委員会 (2007年)
- 4) 井戸和男 我が国における職業能力開発の展望と課題 天理大学生涯教育研究 第11号 p. 1～8 (2007年3月)
- 5) 高梨昌 木村大樹編著 非正規雇用ハンドブック エイデル研究所 (2008年10月)
- 6) 八幡成美 職業とキャリア 法政大学出版局 (2009年2月)